



いちせNEWS



議会報告【平成30年6月議会】夏号 Vol.11

6月議会一般質問

「防犯について」

- 市の公用車に防犯対策のドライブレコーダーが設置されます！
- ホットスポット(入りやすく・見えづらい地点、犯罪が起こりやすい地点)を重点的にパトロール！
今後の防犯活用を要望しました！
- 地域安全マップづくりの全校実施を要望しました！
- 防犯ブザーの定期点検・携行を推進しました！

ドライブレコーダーについて

質問 平成27年9月議会で、私から浦安市の公用車に防犯目的のドライブレコーダー設置を提案したが、具体化していただき感謝する(既に予算化され、平成30年度に実施予定)。152台の公用車に設置すると聞いており、他市では要綱で運用しているようだが、本市は。

答弁 既に運用している事例などを研究していきながら、適切な管理運営に務めてまいりたい。



ホットスポット・パトロールについて

質問 神奈川県藤沢市では、7年前から専門家の指導を受け、まちのホットスポットを分析し、ホットスポット・パトロールを行っている。その結果、犯罪の認知件数が5年で60%減少。また、取り組みのメンバーは平均70代。このホットスポット・パトロールの評価をうかがう。

答弁 ホットスポット・パトロールは、犯罪機会論に基づき、犯罪が起こりやすい場所を重点的にパトロールすることで、犯罪者に犯行をあきらめさせる効果やパトロール活動の軽減が期待できる。藤沢市の取り組みは高く評価している。



要望→防犯組織や、防犯に関わる関係者に紹介することを要望する。

地域安全マップづくりについて

質問 県の教育委員会では「ちばっ子地域安全マップづくり」を推進しているが、本市の取組は。

答弁 各小学校で学校や地域の実状に合わせ作成している。今年度は市内小学校17校中、13校が取り組んでいる。

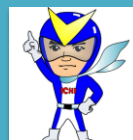
要望→安全マップづくりにはホットスポットの考えが反映されており、全校での作成と、防犯組織へも共有願いたい。



浦安市東野在住
連絡先 080-9804-9734
Email: kichise4649@gmail.com
発行者:いちせ健二 後援会

市民相談は

お気軽に！



公明党 いちせ

検索

詳細はホームページで

防犯ブザーについて

質問 学校での毎月の防犯ブザーチェックを提案したい。

答弁 新1年生の入学時に全児童へ配布し、学校においても、保護者に学校



だよりを通じ動作確認や電池の点検などをお知らせしている。毎月の学校安全点検時にも、防犯ブザーの点検を含めている。学年が上がるに伴い、携行率の低下もみられ、教育委員会としても学校や家庭での点検と携行を積極的に奨励したい。

「健康推進のまちづくりについて」

○ジョギングロード・ウォーキングロード整備を推進しました！

境川沿いの遊歩道整備について

質問 境川沿いの若潮公園側に遊歩道が整備され、途中から途絶えている。他の整備事業よりはこちらの優先度を上げ整備すべきでは。

答弁 水辺までおりられる親水施設が市役所横に整備されており、他は河川管理用通路があるのみで、今後は水辺にふさわしい快適な歩行空間の創出に向け、千葉県と協議しながら、現況調査や将来のあり方の検討を進めたい。

旧江戸川沿いの整備について

質問 昨年議会で要望した、富士見地区の旧江戸川護岸から堀江橋へ伝うスロープ設置やトイレ設置等、千葉県との協議状況は。

答弁 スロープ設置は、市が整備をすべきとの見解が千葉県から提示され、河川管理用通路の拡幅や、河川区域を一部占用などの課題があり、トイレの設置も同様に、引き続き、千葉県と協議、検討を進めている。



堀江橋と旧江戸川護岸

しおかぜ緑道について

質問 しおかぜ緑道の大规模改修が始まるが、子どもから高齢者までが楽しく集える地域の賑わいとなっている地点がある。報道関係でも紹介され、このような地点は多くの世代が楽しく集え、催しを開催できる作りへの整備を提案したい。

答弁 大规模改修では、老朽化した施設の更新やバリアフリー化、水景施設の集約化など、緑道周辺環境にあわせた整備を進める。

水景施設の跡地には、広場を整備するほか、新たに健康遊具やミスト噴水を予定している。



地域の賑わいの一コマ・家族連れからお年寄りまで

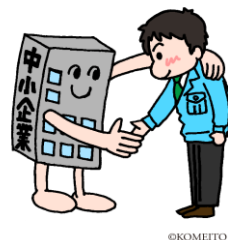
「中小企業の活性化について」

○中小企業の生産性の向上を推進しました！

中小企業の活性化について

質問 6月15日付けで閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」(いわゆる骨太の方針)には、公明党からの長年にわたる提言が随所に反映された。このような流れから先般、生産性向上特別措置法が創設され施行。この制度は、中小企業の設備投資を後押しする固定資産税の減免措置により、中小企業への支援拡充を目的としたものであり、本市も市内の中小企業の設備投資を促し、生産性向上を支援すべき。

答弁 今回対象の事業者が2次産業となるなか、本市の産業構造の特色として3次産業であるサービス業の割合が大半を占め、需要や効果など、慎重に対応を検討してきた。国の生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画の策定など準備を進めている。



©KOMETTO